



セネガル国月報

2018年2月

在セネガル日本国大使館



主な出来事

内政

- 1月22日、次期大統領選挙の投票実施を2019年2月24日(日)と定める大統領令が官報に告示された。

外政

- 8日、アマドゥ・バ経済・財政・計画大臣と駐セネガル中国大使は、経済及び技術協力に対する1040億FCFAの資金援助に関する合意書に署名した。
- 2日、サル大統領とマクロン仏大統領を共同議長とする第3回教育のための世界パートナーシップ基金(GPE)増資会合がダカールで開催され、アフリカ8カ国の首脳らが出席した。また、マクロン仏大統領は、サル大統領と首脳会談を行った後、ダカール駅等を視察した。
- 8日及び9日、サル大統領はアジズ・モーリタニア大統領の招待により両国の関係深化のためモーリタニアを訪問した。両首脳は、両国の沖合にあるガス田開発及び漁業等に関して合意した。
- 15日、ジョージ・ウェア・リベリア大統領はダカールを公式訪問し、サル大統領と大統領府にて首脳会談を行い、保健、教育、経済及び社会問題等の分野に対する協力強化について意見交換を行った。

経済

- 5日、サル大統領は、閣議後のコミュニケの中で、セネガル北西部の都市サン・ルイで製造部門を開所するカゴメ現地法人に対し、バリューチェーンの発展及び農村部における収入源創出といった政府戦略と合致するとの祝意を表した。

内政

ハリファ・サル・ダカール市長の公判

- 2日、カリファ・サル・元ダカール市長の公判が行われ、ダカール裁判所は同氏の仮釈放申請を棄却し、80超の証人申請を20人までに制限する決定が行われた(2日 Rfm)。
- 5日から9日、ハリファ・サル・ダカール市長及び拘留中の関係者の罪状認否がダカール裁判所で開始された。同市長は、全関係者は不正を行っておらず裁判所は釈放し、公判は同市長のみ対象とするよう述べ、起訴内容を一貫して否認し、公判が政治的だと批判した。(6日 L'Observateur 他)。
- 15日、ハリファ・サル・ダカール市長の公判において、口頭弁論が始まり、告訴した国側は同市長に対し禁固7年及び罰金50億FCFAを求刑した。(16日 LeSoleil 他)。

2019年大統領選挙関連

- 1月22日、次期大統領選挙の投票実施を2019年2月24日(日)と定めた大統領令が官報に告示された(1月22日官報)。

- 20日、大統領令により、選挙権行使のための選挙人名簿への登録期間を3月1日から4月30日までと定められた(21日 LeSoleil)。
- 26日、セネガル民主党幹事長は、ンジャイ内務大臣によるサル大統領の次期大統領選挙勝利に向け全力で働くというテレビでの発言を、選挙を統括する役職者として中立的で無いと問題視し、同大臣の辞任を要求した。(27日 WalfQuotidien 他)。

ストライキ・デモ活動

- 9日、野党連合はオベリスク広場周辺でデモ行進を行い、2017年7月の国民議会選挙の無効、2019年大統領選挙の立候補者に対する保証金等の制度変更等を訴えた(9日 APS)。

テロ関連

- 14日、2015年10月にジハードイストのネットワークがある容疑で逮捕された宗教指導者イマーム・アリウン・ンダオ容疑者及び関係者の公判が開かれたが、ダカール裁判所は尋問を3月14日に延期するとした(15日 LeSoleil)。

漁業関連

- 7日、ウマル・ゲイ漁業・海洋経済大臣は、位置測位システムの導入及び漁船登録制度等の漁師に対する保護及び援護を図るための施策を強化する旨述べた(8日 APS)。

インフラ関連

- 19日及び20日、サル大統領はファティックとカオラック間の開通式及びファティックの南方約22kmに位置する都市フンデューニューへかかる有料橋の起工式へ出席し、交通インフラの整備が地域間での物流の活性化に資すると期待した。(20日 LeSoleil 他)。

外政

日本関連

- 14日、シェイク・ニャン駐日セネガル共和国特命全権大使が、国際連合セネガル共和国代表部常駐代表・特命全権大使に任命された(15日 LeSoleil)。
- 20日、サル大統領は日本からの無償資金協力により整備されたファティック州教員研修センター(GRFPE)の開幕式に出席した(20日 RTS)。
- 27日、駐セネガル日本国大使、スポーツ大臣及びセネガル空手連盟会長らは、ダカール市のマリウス・ンジャイ・スタジアムにて、日本空手連盟からセネガル空手連盟へ寄贈された空手用品の引渡式に出席した。(28日 LeSoleil 他)。

米国関連

- 8日、セネガル海軍は、アメリカ・アフリカ軍(AFRICOM)から一隻あたり4億2200万FCFAの巡視艇2隻を引き渡された。引渡式にはダカール海軍基地で駐セネガル米大使及びゲイ軍参謀総長らが出席した。(9日 APS)。
- 13日、駐セネガル米国大使は、米国疾病予防管理センター(CDC)が2015年から2017年までに、感染

症予防に対し250億FCFAを供与した旨述べた(13日 APS)。

- 13日, 駐セネガル米国大使はセネガル, ガンビア及びギニアビサウにおけるカシューナッツのバリューチェーンに対し, 3年間で約220億FCFAの投資を行う旨発表した。(14日 WalfQuotidien)。
- 21日, サル大統領及び在セネガル米国大使らは, ダカールに米国からの協力により建設された医療緊急処置センター(COUS)の開所式に出席した(22日 LeSoleil)。

中国関連

- 2月2日及び3日, 駐セネガル中国大使は春節を祝す行事を行い, 河南省の伝統的な少林寺拳法の演武等が国立劇場にて無料で公演された(3日 RTS 他)。
- 8日, アマドゥ・バ経済・財政・計画大臣と駐セネガル中国大使は, 経済及び技術協力に対する1040億FCFAの資金援助に関する合意書に署名した(9日 LeSoleil)。

フランス関連

- 2日, サル大統領とマクロン仏大統領を共同議長とする第3回教育のための世界パートナーシップ基金(GPE)増資会合がダカールで開催され, ベナン, ブルキナファソ, 中央アフリカ, トーゴ, マリ, ニジェール, チャド及びコートジボワールの首脳らが出席した(2日 APS)。
- 2日, マクロン仏大統領は大統領府でサル大統領と首脳会談を行った後, ダカール駅, ハンベルエールの高校を視察し, CICADで行われたGPE増資会合へ出席した(2日 RTS)。
- 3日, マクロン仏大統領はサル大統領, キム世銀総裁及びサンルイ市長らとサンルイを訪問し, 海岸浸食による被害状況を視察した(3日 RTS)。

モーリタニア関連

- 3日, サル大統領は, アジズ・モーリタニア大統領からの親書をたずさえた特使(モーリタニア・エネルギー大臣)の訪問をうけ, 8日にモーリタニアを公式訪問する旨発表した(3日 RTS)。
- 8日及び9日, サル大統領はアジズ・モーリタニア大統領の招待により両国の関係深化のためモーリタニアを訪問した。両首脳は, 両国の沖合にあるガス田開発及び漁業等に関して合意した(10日 RTS)。

サヘル諸国干ばつ対策委員会(CILSS)サミット

- 7日, サル大統領は, ニジェールで開催された第18回サヘル諸国干ばつ対策委員会(CILSS)サミットへ出席した。同サミットにおいて, セネガルは世銀から, 灌漑支援として2500万ドルの資金援助を得た(8日 LeSoleil)。

ECOWAS関連

- 12日, サル大統領は, 12日から15日までダカールで開催された移民及び人・物・資本・サービスの移動の自由に関する第4回西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)議会フォーラムの開会式に出席した。同サミットにおいて, 国境間における煩わしさや不当要求のない制度を望むと述べた(13日 LeSoleil)。

リベリア関連

- 15日, ジョージ・ウェア・リベリア大統領はダカールを公式訪問し, サル大統領と大統領府にて首脳会談を

行い、保健、教育、経済及び社会問題等の分野に対する協力強化について意見交換を行った(16日 LeSoleil 他)。

南アフリカ関連

- 15日、サル大統領は、辞任したズマ南アフリカ前大統領に関し、アフリカ経済のリーダーである南アフリカの政治危機が、同国の政治機構及びマンデラ元大統領の遺志等を尊重し、平穏の内に早く過ぎることを願うと発表した(16日 LeSoleil)。

経済

サッカー関連

- 16日、カバ外務・在外セネガル人大臣とファトマ・サムラ国際サッカー連盟(FIFA)事務局長は、セネガルからの提供によってFIFA中部・西アフリカ地域事務所をダカールに設置する旨の合意を行った(16日 APS)。

電力関連

- 20日、セネガル電力公社(Senelec)は300億FCFAの調達に向けた公債権の発行を行う予定である旨発表した(21日 APS)。

モロッコ企業関連

- 6日、ラミ・ブシャイブ在外モロッコ人投資家クラブ代表は、クラブ創立20年周年を記念し行われるアフリカへの投資奨励キャラバンをダカールから始めるとし、モロッコ人とセネガル人の経営者の間での活力あるパートナーシップを結びたいと述べた。(8日 LeSoleil)。

オーストリア企業関連

- 19日、オーストリア企業10社の参加する市場調査団は、セネガル民間企業との経済パートナーシップの可能性を開拓するためダカールを訪問した。(20日 LeSoleil)。

日本企業関連

- 5日、サル大統領は、閣議後のコミュニケの中で、セネガル北西部の都市サン・ルイで製造部門を開所するカゴメ現地法人に対し祝意を表するとともに、バリューチェーンの発展及び農村部における収入源創出といった政府戦略と合致する同現地法人の開所式へのジョヌ首相の出席を指示した(6日 LeSoleil)。

(注)「セネガル月報」は、セネガルの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。